

## 平成28年度事業計画

### 1. 基本方針

- (1) 会員の増強と就業機会の拡大を図ります。
- (2) 会員の安全就業と健康管理に努めます。
- (3) 会員の就業に関する知識、技能の向上を図ります。
- (4) 情報収集と事業の普及啓発活動を推進します。
- (5) 組織の強化を図ります。
- (6) 公益社団法人としてふさわしい組織とするため、法令遵守に努めます。

### 2. 実施計画

#### (1) 会員の増強と就業機会の拡大

- ① 地域からの各種ニーズに対応できる会員の確保に努める。
- ② 会員の希望と能力に応じた就業の場を開拓し、就業機会の均等化に努める。
- ③ 未就業会員の実情を把握し、就業の促進を図る。
- ④ 会員が共に生きがいと、働く喜びを分かち合うことのできる、会員の一斉就業を実施する。
- ⑤ 高齢社会に対応した、福祉家事援助サービス事業を積極的に推進する。
- ⑥ 自主事業実施に向けての調査、研究を推進する。
- ⑦ 臨時的かつ短期的な雇用による就業又はその他の軽易な業務に係る就業（雇用によるものに限る）を希望する高年齢退職者に対し、職業紹介事業を実施する。
- ⑧ 臨時的かつ短期的な就業及びその他の軽易な業務に係る就業（一般労働者派遣事業によるものに限る）を希望する会員である高年齢退職者のみを対象に一般労働者派遣事業を実施する。
- ⑨ 臨時的かつ短期的な就業及びその他の軽易な業務に係る就業（有料職業紹介に限る）を希望する会員である高年齢退職者のみを対象に有料職業紹介事業を実施する。

#### (2) 会員の安全就業と健康管理

- ① 安全就業委員会の運営強化を図り、会員の事故防止に努める。
- ② 安全就業と健康管理に対する会員の意識の高揚に努める。

#### (3) 会員の就業に関する知識、技能の向上。

- ① 会員の就業に必要な知識と技能の向上を図るため、職種別講習会や会員のマナー向上を目的とした会員研修会を実施する。

② 会員を各種研修会等に参加させ資質の向上を図る。

(4) 情報収集と事業の普及啓発活動

① 市広報紙及び会報紙（よろこび）への各種記事掲載、並びに各種報道機関を活用した普及啓発活動に努める。

② 関係機関及び他センター等との交流を図り諸情報の収集に努める。

③ センター事業の理解浸透に努めると共に、地域社会の理解を高めるため、社会奉仕活動を実施する。

④ ホームページを活用した就業開拓及び情報公開に努めます。

(5) 組織の運営強化

① 理事会、各種委員会、地域班、職群班、事務局等組織体制の充実を図り、自主的運営に努める。

② 職員を各種研修会等に参加させ、資質の向上を図ると共に、事務の合理化に努める。

③ 会員相互の親睦と連帯意識の高揚、福祉の増進を図るため、各同好会等との連携強化に努める。

# 収支予算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:円)

科目	予算額		増減	備考
	平成28年度	平成27年度		
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受託事業収益	185,359,000	174,724,000	10,635,000	
受取配分金	157,085,000	146,213,000	10,872,000	会員の就業報酬
受取材料費	12,566,000	13,890,000	△ 1,324,000	材料費等
受取事務費	15,708,000	14,621,000	1,087,000	配分金の10%
労働者派遣事業収益	2,000,000	2,000,000	0	
労働者派遣事業収益	2,000,000	2,000,000	0	派遣協力金
有料職業紹介事業受託収益	1,000	0	1,000	
有料職業紹介事業受託収益	1,000	0	1,000	紹介手数料
会員受取会費	790,000	790,000	0	
正会員受取会費収入	790,000	790,000	0	会費 @2,000×395名
受取補助金	30,780,000	30,780,000	0	
受取連合交付金	10,780,000	10,780,000	0	国庫補助金Bランク
受取市補助金	20,000,000	20,000,000	0	市補助金
雑収益	426,000	360,000	66,000	
雑収益	416,000	350,000	66,000	土地改良区光熱費等
受取利息	10,000	10,000	0	預金利息
経常収益計	219,356,000	208,654,000	10,702,000	

科目	予算額		増減	備考
	平成28年度	平成27年度		
(2)経常費用				
事業費	218,221,374	208,176,208	10,045,166	
支払配分金	157,085,000	146,213,000	10,872,000	会員の就業報酬
支払材料費	10,211,000	12,429,000	△ 2,218,000	材料費等
給料手当	31,585,004	29,924,023	1,660,981	職員給与等
法定福利費	5,911,135	5,485,143	425,992	社会保険料等
退職給付費用	1,262,345	1,168,548	93,797	退職金掛金
福利厚生費	54,715	54,715	0	健康診断料等
旅費交通費	84,000	105,000	△ 21,000	出張旅費
通信運搬費	1,344,041	1,344,041	0	郵送料、電話料金等
減価償却費	273,000	819,000	△ 546,000	備品等の償却額
什器備品費	226,675	97,705	128,970	備品購入代
消耗品費	794,000	794,000	0	事業用消耗品等
修繕費	1,030,000	1,305,000	△ 275,000	車輛・機械器具等修理代
印刷製本費	850,000	850,000	0	会報・封筒・資料等印刷代
光熱水費	1,104,063	1,104,063	0	電気・水道・灯油等
賃借料	2,400,605	2,218,874	181,731	PC・複写機リース代等
保険料	1,692,000	1,763,000	△ 71,000	シルバー保険・自動車保険等
諸謝金	90,000	82,000	8,000	安全パトロール謝金
租税公課	842,000	856,000	△ 14,000	消費税・自動車税
委託費	1,200,791	1,358,096	△ 157,305	PC・複写機等保守料金
支払手数料	156,000	180,000	△ 24,000	振込手数料等
雑費	25,000	25,000	0	

科目	予算額		増減	備考
	平成28年度	平成27年度		
管理費	2,726,626	2,767,792	△ 41,166	
役員報酬	887,000	895,000	△ 8,000	理事・監事の報酬
給料手当	741,996	702,977	39,019	職員の給与等
法定福利費	138,865	128,857	10,008	社会保険料等
退職給付費用	29,655	27,452	2,203	退職金掛金
福利厚生費	118,285	93,285	25,000	健康診断料等
会議費	219,000	269,000	△ 50,000	理事会・総会・交流会時賄
通信運搬費	108,959	108,959	0	理事会・総会用通信費用
什器備品費	5,325	2,295	3,030	備品購入代
消耗品費	21,000	19,000	2,000	理事会・総会用消耗品
印刷製本費	16,000	16,000	0	総会資料等印刷代
光熱水費	25,937	25,937	0	電気・水道・灯油等
賃借料	106,395	102,126	4,269	PC・複写機等リース代
負担金支出	155,000	170,000	△ 15,000	全シ協・連合会会費等
委託費	28,209	31,904	△ 3,695	PC・複写機保守料金
雑費	25,000	25,000	0	
組織活動助成金	100,000	150,000	△ 50,000	地域班・同好会等助成金
経常費用計	220,948,000	210,944,000	10,004,000	
当期経常増減額	△ 1,592,000	△ 2,290,000	698,000	

科目	予算額		増減	備考
	平成28年度	平成27年度		
2. 経常外増減額				
(1) 経常外収益	0	0	0	
経常外収益	0	0	0	
(2) 経常外費用	0	0	0	
経常外費用	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 1,592,000	△ 2,290,000	698,000	
一般正味財産期首残高	36,451,739	38,741,739	△ 2,290,000	
一般正味財産期末残高	34,859,739	36,451,739	△ 1,592,000	
Ⅱ 指定正味財産増減の部			0	
(1) 収益	0	0	0	
収益計	0	0	0	
(2) 費用	0	0	0	
費用計	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
Ⅲ 正味財産期末残高	34,859,739	36,451,739	△ 1,592,000	

## 収支予算書に係る注記

### 1.投資活動及び財務活動に関する見込み

(単位:円)

科目	予算額		増減	備考
	平成28年度	平成27年度		
<b>【投資活動収支の部】</b>				
<投資活動収入>				
特定資産取崩収入	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	
<投資活動支出>				
特定資産取得支出	273,000	819,000	△ 546,000	
減価償却引当資産取得支出	273,000	819,000	△ 546,000	
投資活動支出計	273,000	819,000	△ 546,000	
<b>【財務活動収支の部】</b>				
<財務活動収入>				
借入金収入	0	0	0	
<財務活動支出>				
借入金返済支出	0	0	0	
財務活動支出計	0	0	0	
当期収支差額	△ 1,592,000	△ 2,290,000	698,000	

### 2.予備費

予備費支出	0	0	0	
-------	---	---	---	--

### 3.繰越金

繰越金	1,592,000	2,290,000	△ 698,000	
-----	-----------	-----------	-----------	--

収入合計	220,948,000	210,944,000	10,004,000	
------	-------------	-------------	------------	--

支出合計	220,948,000	210,944,000	10,004,000	
------	-------------	-------------	------------	--

## 予算附則

### 1,収支予算を上回って支出する特例

配分金収入の増加に連動する支出(配分金、支払材料費)に限り、予算を超えて執行することができる。

### 2,借入金限度額

平成28年度における短期借入金限度額は、10,000,000円とする。

### 3,債務負担額

年度を越える契約による債務を下記のとおり負担する。

(単位:円)

NO	件名	債務の額	契約期間	総額	備考
1	複写機	13,608円/月	5年	816,480	H33/4/13日まで
2	電話機(本部)	11,340円/月	7年	952,560	H30/9/29日まで
4	ソフトウェア 業務・会計	70,200円/月	4年	3,369,600	H31/9/29日まで
5	パーソナルコンピューター	77,544円/月	4年	3,722,112	H31/9/29日まで
6	紙折機	4,536円/月	5年	272,160	H31/9/29日まで
計				9,132,912	

平成28年度

資金調達および設備投資の見込みについて

1 資金調達の見込みについて

事業年度中における資金調達の予定はありません。

2 設備投資の見込みについて

事業年度中における重要な設備投資（除却又は売却を含む）の予定はありません。